

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	刊行物の作成適正化事業			
事業担当	総務部 行政総務課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	1 行政情報の共有		
根拠法令等	平塚市庁内印刷物取扱要綱			
対象・受益者	職員、市民	事業期間		
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
市が発行する刊行物が的確な手段で提供されています。		市民が刊行物を閲覧できる機会を増やすため、市のホームページなどを利用した情報提供を推進します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の調査、促進				単位	回
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績			1	1		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績						
成果指標①	指標名	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の件数(平成26年度まで)				単位	件
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	120	120	130	-		
成果指標②	指標名	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の割合(平成27年度から)				単位	%
	説明・算定式	ホームページでの閲覧可能件数/刊行物の全体件数×100					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績				75		
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
「平塚市庁内印刷物取扱要綱」や庁内印刷については、1冊の総コスト予想を計算し、事前に各課に伝えるなどにより、庁内及び外部発注にて作成した印刷物(刊行物)の適正な作成による省資源・省コスト化の推進を図るとともに、市民の利便性向上のための情報提供の充実を図りました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民との情報共有を進めていくためには、ホームページを活用するなどの確な手段で刊行物の情報を提供することが必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	的確な手段で刊行物の提供を行うことで、市民との情報共有が進みます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民との情報共有を進めるために、市民が刊行物を閲覧できる機会を増やすことは妥当な取り組みです。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	刊行物の作成適正化の事業自体が効率的であるかの判断は難しいと考えます。	○ 高 ○ 中 ● 低
今後に向けた課題の分析 「平塚市庁内印刷物取扱要綱」に基づいた印刷物の取扱いが行われるよう、今後とも庁内への周知を進めていく必要があり、また、市民への情報提供に電子媒体を活用していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討	ホームページ等による情報提供、市政情報コーナーでの頒布の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	現在印刷物として市民に提供している刊行物については、作成の適正化によりその印刷枚数総量を減らすとともに、市のホームページなどの電子媒体を利用した提供の促進を図ります。
課長コメント	刊行物を含む印刷物作成の適正化をさらに進めるとともに、市民への情報提供に電子媒体を活用していく必要があると考えます。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	情報宅配便推進事業			
事業担当	市民部 協働推進課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	1 行政情報の共有		
根拠法令等				
対象・受益者	市民		事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
行政情報がわかりやすく提供されています。		わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	情報宅配便メニューの検討回数				単位	回
	説明・算定式	メニューの改訂、重点メニュー(5項目)の作成					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	2	2	2	2		
	実績	2	2	2			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	情報宅配便実施件数				単位	件
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	40	41	50	52		
	実績	49	40	44			
成果指標②	指標名	情報宅配便参加者数				単位	人
	説明・算定式	-					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	950	960	1,100	1,110		
	実績	1,170	1,383	1,129			
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
市民活動団体や自治会等に対し、福祉・健康に関するもの14件、環境に関するもの6件、ちいき情報局に関するもの7件、まちづくりに関するもの5件、防災に関するもの3件等、合計44件の情報宅配便を実施した結果、目標を超える参加を得ることができ、多くの市民に対し幅広い分野の情報提供をすることができました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民と市の協働のまちづくりを進めるため、市民が求める行政情報を提供し、意見交換が出来る場として必要性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民からの意見・提案等を施策に反映できるものもあり、市民の視点からまちづくりを進めるために有効性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	担当職員が直接説明し意見交換などを行うことで、わかりやすく行政情報が提供できるため、妥当性は高い事業です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	メニューにない内容であっても、市民の希望する項目に柔軟に対応し、効率性は高い事業です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		本制度が市民との協働や情報共有につながるものとして有効に活用されるために、メニューにない項目など市民が求める情報の提供に対応するとともに、施策への反映に努めることが求められています。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	情報宅配便の実施、メニュー改訂作業及び重点メニューの作成
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	実施をした感想や意見を団体からいただくなどして、市民の知りたい情報を分かりやすく提供できるように努め、今後も市民と行政との対話を含めた情報の共有化を進めます。
課長コメント	市民活動団体と行政とが意見交換できる貴重な場として、市民の求める情報の提供と施策への反映につなげるよう、庁内への周知に努めていきます。また、メニューにない項目にも柔軟に対応していくことで、市民との情報共有に努めるなど、より有用な制度としていくことを目指します。

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	広報・情報提供充実事業			
事業担当	企画政策部 秘書広報課			
予算科目	0-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ハード ●ソフト	
行政改革の位置付け	'11	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために		
	'01	1 行政情報の共有		
根拠法令等	平塚市広報規則			
対象・受益者	市民と周辺自治体の住民	事業期間		
委託・協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働： 】			
目的・目標		事業の概要		
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、CATV、FM放送、記者発表など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。		

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ウェブサイトのアクセシビリティ評価				単位	評価
	説明・算定式	市ホームページの見やすさ、利用しやすさに関する外部評価					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標		B	AA	AA		
実績		A一部準拠	AA				
活動指標②	指標名	映像作品制作本数				単位	本
	説明・算定式	映像作品(番組)制作本数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			7	7		
実績			9				
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数				単位	件
	説明・算定式	市ホームページに訪問してきた件数					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標	4,400,000	4,500,000	4,800,000	5,000,000		
実績	4,818,683	5,538,368	5,865,187				
成果指標②	指標名	You Tubeの再生回数				単位	回
	説明・算定式	当該年度にYou Tubeで新規に公開した映像作品の当該年度の再生回数合計					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	目標			2,000	2,500		
実績			14,055				
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成26年度の主な取組と成果							
各種媒体の特長を活かした情報提供を進めました。広報紙については、継続的な改善を進め、全国広報コンクールで入選しました。ホームページでは、スマートフォン対応トップページを7月に開設したほか、3月末にアクセシビリティのJIS基準でAA準拠となりました。							
平成26年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民と行政がともに手を携えてまちづくりを進めていくためには、互いをより深く理解し、共通の理解を持つ必要があり、各種媒体による積極的な情報発信が必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	行政情報を積極的に、わかりやすく提供することで行政運営の透明性を高めます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	各種媒体を活かして市政情報を提供することにより、開かれた市政を推進します。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各種媒体の活用にあたっては、媒体の特性に応じて業者委託するなど効率化を図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 各種媒体の必要性や効率性を勘案して、導入や廃止を検討していく必要があります。また、平成28年度の市ウェブサイトのリニューアルに向けて、準備が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		広報紙の継続的改善、各種媒体の導入・廃止の検討	広報紙の継続的改善、各種媒体の導入・廃止の検討	ホームページ更新準備・広報紙の継続的改善、各種媒体の導入等の検討	ホームページ更新準備・広報紙の継続的改善、各種媒体の導入等の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針
広報紙での情報提供について、継続的改善を進めます。各種広報媒体について必要性を再検討するとともに、新たな媒体の活用を検討していきます。システム更新に伴い、市ウェブサイトのリニューアルし、より効果的な情報発信に努めます。
課長コメント
各種広報媒体の特長を活かした情報提供を効率的・効果的に行い、費用対効果や新たな広報媒体の導入等についても検討したいと考えています。